

質への逃避から株安・債券高の流れが継続

2010年6月30日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

中国景気に対する不透明感等から、投資家のリスク回避姿勢が強まる

欧州株式市場は米中景気に対する不透明感等から軒並み前日比▲3～4%台の大幅安となりました。全面安の中、銀行やエネルギー・素材株など中心に下げが大きく、株価指数を大きく押し下げました。中国株安を受けて中国で事業展開を行う銘柄への売りも見られました。中国株式市場では大型IPOに伴う需給悪化懸念がくすぶるほか、コンファレンスボード（全米産業審議会）が中国の4月の景気先行指標を前期比+1.7%から+0.3%へ大幅に下方修正したこと、中国景気減速への懸念が広がりました。

米国株式市場も大幅続落となり全面安の展開となりました。NYダウは約3週間ぶりに10,000ドルを割り込み、世界的な景気減速懸念を背景にハイテクや金融株などの景気敏感株中心に下げを主導しました。主要株価指数の中でも特にNASDAQの下落（▲3.8%）が目立ち、半導体メモリの需要減速への思惑等からSOX半導体株指数が▲4.6%と急落したことも重石となりました。株価が大きく下げる中、米国債が買われ、米10年国債利回りは1年2ヶ月ぶりに3%を割り込む水準まで低下しました。為替市場では高金利通貨に対して円が買われ、ドルやユーロに対しても円高が進みました。中でもECBによる1年物資金供給オペの満期を今週の7月1日に控えて、欧州金融機関の資金調達に対する警戒感から、対ユーロでは107円台まで円高が加速しました。

欧州の金融システム懸念が根強く残る中、世界経済のけん引役である中国経済に対する不透明感が広がったことで質への逃避が鮮明で、世界的に株安・債券高の展開となりました。

4月の米S&Pケースシャー住宅価格指数は前年同月比+3.8%と予想（+3.4%）を上回り、06年9月以来最大の伸び率となりました。ただし、米政府による住宅購入者向けの税控除終了に伴う駆け込み需要で販売が伸びた可能性が考えられ、住宅環境の先行きについては依然として不透明感が漂っています。また、6月の米消費者信頼感指数は52.9と前月（62.7）を下回り、予想（62.5）以上に悪化しました。雇用について「不十分」もしくは「困難」と答えた割合は95.7%にのぼり、雇用環境の厳しさが改めて示唆される内容でした。

世界同時株安の流れを受けて、日本株も大幅続落

海外株安等を背景に日本株は大幅安で始まりました。寄り付きから安値更新銘柄が相次ぎ、9割近くの銘柄が下落しました。上昇は一部のディフェンシブ株に限られ、市況関連株が下落率上位を占めました。円高進行や世界的な景気回復鈍化懸念を背景にハイテク株が相場の下げを主導したほか、銀行株も弱く、相場の重しとなりました。お昼のバスケット取引が買い優勢で円高の流れも一服したことなどから、後場は9,400円台で推移する場面もありましたが、アジア株も総じて弱い中、日本株の回復力は鈍く基本的に9,300円台後半で小動きが続きました。市場では大引けで月末のドレッシング買い観測も出ていましたが、実際には先物にまとまった売りが出て、結局、日経平均株価は前日比▲188円安の9382円と大幅続落し、年初来安値を更新しました。一方、日本国債に対する需要は強く、各年限の国債利回りは前日比で一段と低下しました。前日に約7年ぶりの低水準まで低下した日本の10年国債利回りも続落し、1.1%を割り込んだ水準で推移しました。東証一部銘柄の予想配当利回りの平均値（1.9%）との差は拡大基調にありますが、外部環境の不透明感が漂う中、株式を選好する動きは見られませんでした。

以上